

令和4年度 文教委員会資料①

【所管事務の調査（報告）】

防犯カメラの戦略的な整備について

資料1 防犯カメラの戦略的な整備について

市 民 文 化 局

（令和4年8月18日）

1 現状と課題

(1) これまでの経過

○平成18年9月、梶ヶ谷トンネルでの通り魔殺人事件発生後に周辺住民や議会等から防犯カメラの設置要望が出され、平成20年4月に市が4台の防犯カメラを設置し、現在も運用している。

○東京2020大会開催に向けて地域の防犯力強化を図るため、神奈川県と市町村との協調補助による防犯カメラ整備事業を開始した。県は4年間(H28～R1)で800台設置を目標とし、3年間で目標を達成したが、4年目(R1)は、補助上限額を下げることで事業を継続した。

●補助実績 (過去6年間で281台分の補助を実施)

	H28	H29	H30	R元	R2	R3
申請台数	185台	220台	131台	124台	87台	71台
補助台数	26台	60台	36台	68台	50台	41台
設置率	14%	27%	27%	55%	57%	58%

○県は、市町村からの要望を受けて、その後の3年間(R2～R4)は事業継続し、令和2年度は、県補助額は令和元年度と同額としたが、令和3年度以降は、県の補助上限額を半減し、市町村での対応を求めている。

※県と市の補助上限額の推移

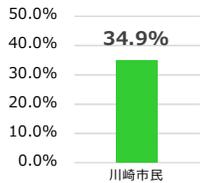
平成28年度：県180,000円、市144,000円 ⇒ 令和3年度：県80,000円、市120,000円

(2) アンケート結果等

●人口1,000人当たり
刑法犯認知件数(令和元年)

1	大阪市	15.1件
2	名古屋市	8.9件
3	福岡市	8.8件
4	東京都区部	8.2件
5	堺市	8.1件
5	神戸市	8.1件
20	横浜市	4.3件
20	川崎市	4.3件

●川崎市のイメージとして
「治安が悪い」を選んだ人の割合



- 人口千人当たり刑法犯認知件数については、平成14年をピークとして17年連続で減少しており、指定都市の中では横浜市と並び最も少ない。(「令和元年版大都市データランキング カワサキをカイセキ」より)
- 市民による川崎市のイメージで「治安が悪い」を選択した人の割合は34.9%であるが、8割以上の方が実際の経験ではなく伝聞などの間接的要因で選んでいる。(「令和3年度川崎市都市イメージ調査」より)
- 「防犯対策」については、「市政の仕事でよくやっていると思うこと」では9.5%にとどまっているが、「市政の仕事で今後特に力を入れてほしいこと」では第1位(39.8%)である。(「令和3年度かわさき市民アンケート」より)
- 「犯罪がなく安心してくらすために最も重要だと思うもの」については、「防犯カメラなどの防犯設備の整備」が第1位(35.7%)である。(「令和3年度県民ニーズ調査」における川崎市民回答分より)

(3) 他都市の状況

	川崎市	千葉市	さいたま市	神戸市	福岡市	北九州市
防犯カメラ 直営設置台数 (駅周辺・繁華街に限る)	(梶ヶ谷トンネル 4台)	52台	10台	320台	22台	106台
調達方法	購入	リース	リース	購入	購入	購入
種類	スタンドアロン型	スタンドアロン型 ネットワーク型	ネットワーク型	ネットワーク型	ネットワーク型	スタンドアロン型 ネットワーク型

※スタンドアロン型：カメラ内蔵のSDカードに映像データを保存し、カメラ単体で稼働するタイプ
ネットワーク型：カメラに通信モジュールを搭載し、データ通信が可能なタイプ

(4) 課題

- 県との協調補助事業のため、設置台数に制約があるとともに、設置場所が市内全域にわたり分散して設置されている。
- 市民からの駅周辺への設置ニーズは高いが、町内会等が希望する場所への設置となるため、十分には設置されていない。
- 令和元年の人口千人当たり刑法犯認知件数が横浜市と並んで最も少ないなど、実際の統計データやこれまでの取組等が市民に十分に認知されておらず、必ずしも川崎市全体の体感治安の向上にはつなげていない。

(5) 今後の取組の方向性

- 刑法犯認知件数の多い駅周辺を重点地区として新たに定め、効果的かつ効率的な整備を推進する。
- 駅周辺の設置にあたっては、市が整備主体となり、警察等と密接に連携して取組を推進する。
- 市政だよりへの掲載や防犯カメラの設置箇所への表示板の掲出など、積極的な情報発信を行うことにより、体感治安の向上を図る。



2 戦略的な整備の考え方

(1) 目的

民間ノウハウ等を活用し、地区を限定した集中的かつ機動的な整備で「安全・安心なまち」をPRすることにより、具体的な犯罪抑止と治安イメージの向上を図ることを目的とする。

※町内会等による防犯カメラの設置については、地域におけるニーズに即した整備であることから、今後も補助事業を継続する。(維持管理費については、令和3年度から「町内会・自治会活動応援補助金」の対象)

(2) 重点地区

ア 考え方：一定の基準等を定めて指定するものではなく、駅周辺で刑法犯認知件数が一定程度多い地区について、**PR効果等を含めて総合的な観点から決定する。**

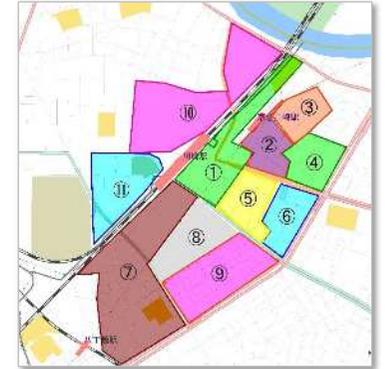
イ 令和2年区別 刑法犯認知件数

川崎市	2021件
幸区	678件
中原区	845件
高津区	984件
宮前区	500件
多摩区	866件
麻生区	413件

ウ 川崎駅周辺の状況

【町丁別の刑法犯認知件数】

① 駅前本町 (258)	⑩ 堀川町 (103)
② 砂子1丁目 (32)	⑪ 大宮町 (10)
③ 本町1丁目 (5)	
④ 宮本町 (10)	
⑤ 砂子2丁目 (121)	
⑥ 東田町 (50)	
⑦ 日進町 (117)	
⑧ 小川町 (92)	
⑨ 南町 (35)	



エ 候補地：川崎駅周辺地区

●川崎区内における川崎駅周辺での令和2年刑法犯認知件数の割合
720件(①～⑨計)/2,021件(川崎区全体)≒35.6%

※本事業の検証結果に応じて、他の地域への取組の検討を行う。

(3) 整備手法等

ア 選定方法

○民間事業者が持っているノウハウ等を活用するため、ヒアリング等を通して仕様書を作成の上、一般競争入札にて適切な業者を選定

イ 設置場所の選定

○県警と密接に連携して犯罪状況等を踏まえた十分な現状把握を行うとともに、既存の防犯カメラ・監視カメラとの重複を避ける。

ウ 画像データの利活用

- 他部局の施策による監視カメラとしての活用も協議・調整する。
- 県警等において事件・事故対応に活用するための画像を提供する。

エ 個人情報保護及びセキュリティ

- 「川崎市防犯カメラの設置及び運用に関するガイドライン」に則り、個人のプライバシーの保護に配慮し、適正な防犯カメラの設置及び運用を行う。
- セキュリティ対策としては、映像データ・機器間の通信を暗号化することなどで、外部へ防犯カメラの映像が漏洩することを防ぐ。

3 今後のスケジュール

	令和4年					令和5年		
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
庁内				●事業者選定	●業者契約			●広報等
議会	●補正予算議案の上程(予定)							
庁外						●町内会等説明		●カメラ設置